

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03795

研究課題名（和文）政府間財政移転の計量財政史研究：明治維新以降の長期パネルデータの構築と分析

研究課題名（英文）An quantitative study of the history of intergovernmental fiscal transfers: the analysis of long-term panel data since the Meiji Restoration

研究代表者

安藤 道人 (ANDO, Michihito)

立教大学・経済学部・准教授

研究者番号：10749162

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本科研費では、戦前から戦後にかけての地方財政の都道府県レベルの長期パネルデータをデータ化して分析した。主な研究成果としては、1883-1917年までの地方財政の動態を分析した論文を執筆した。本論文は、財政調整制度が存在しなかった1880年代から1910年代にかけての道府県・市・町村財政において、住民一人当たりの歳出入の水準やその地域間格差がどのように展開したかを、道府県パネルデータを活用して検証した最初の論文である。また1909-1935年の地方財政の動態を分析した論文や1887-1935年の期間を総合的に検証した英語論文を執筆し、それぞれ国内学会と国際学会において発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本科研費では、3年間の研究期間をかけて、これまでほとんど包括的に活用されてこなかった戦前から戦後にかけての地方財政の都道府県レベルの長期パネルデータを収集・電子化した。この100年を超える長期パネルデータや関連データとの統合によって高度な計量経済学的分析も可能となり、またデータのインターネット公開も予定している。

この包括的な地方財政データを用いた分析によって、これまで主に歴史研究や地域研究として蓄積されてきた地方財政史研究に、計量経済学的な視点からの検証を加えることが可能となった。

研究成果の概要（英文）：We analyzed prefecture-level long-term panel data on local public finance from pre-war through the post-war periods. Our research outcomes include a paper analyzing the dynamics of local public finance during the period 1883-1917. This is the first paper to examine how the levels of local revenue and expenditure per capita and their regional disparities developed in prefectures, cities, and towns and villages during the period from the 1880s to the 1910s, when intergovernmental fiscal adjustment systems did not exist in Japan, using prefecture-level panel data. We also wrote a paper analyzing the dynamics of local public finance during the period 1909-1935 and a paper comprehensively examining the pre-war period 1887-1935, which were presented at national and international conferences respectively.

研究分野：社会保障、地方財政、応用計量経済学

キーワード：地方財政史 応用計量経済分析

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

安藤(研究代表者)は、地方交付税が地方歳出入に与える影響に関する計量分析および計量分析方法論を研究テーマの1つとしている(Ando 2015 WP, Ando 2016 Empir. Econ.)。また1960年代からの市町村パネルデータを用いた原子力関連施設の立地自治体の研究も行ってきた(Ando 2015 JUE)。さらに精神医療政策・財政の歴史研究を行っており(安藤・後藤 2014 医療経済研究, 後藤・安藤 2015 家計経済研究)。1900年代から戦後にまたがる期間の都道府県統計を収集してきた。

その中で、戦前から戦後に連なる日本の都道府県の財政・社会・経済のパネルデータを構築し、明治維新以降の日本の地方行財政と社会・経済の関連を明らかにするという研究の着想を得た。そして、日本の地方財政についての歴史研究(宮崎 2008 エコノミア)や交付税措置の計量研究(宮崎 2015 社会科学論集)等を行ってきた宮崎(研究分担者)と、地方財政の国際比較の計量分析(古市 2010 季刊社会保障研究)や戦間期スウェーデンの財政調整についての歴史研究(古市 2010 日本地方財政学会研究叢書)の業績を持つ古市(研究分担者)と研究構想の具体化を進めた。

本研究は、この研究構想の中で、特に「地方財政の都道府県格差の長期的要因分解」と「政府間財政移転の効果」に焦点を当てたものである。政府間財政移転は歴史的・制度的・統計的研究が国内外で多く蓄積されているものの、100年以上の長期自治体パネルデータを用いた計量財政史的研究は国際的に見てもほとんど存在しない。本研究は、長期的・歴史的な自治体行財政や社会動態の中で、地方財政の都道府県格差がどのように推移し、主要な政府間財政移転制度の導入が地方財政のあり方にどのような役割を果たしたのかを計量経済学的に検証するものであり、高い学術的・政策的貢献が見込まれるものである。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、(1)都道府県長期パネルデータの収集・整理・公開、(2)地方財政の歴史的動態や都道府県格差の記述統計分析、(3)地方財政の都道府県間格差の要因分解、(4)政府間財政移転制度の導入効果の推定の4つに分けられる。

(1)については、戦前・戦後と様々な統計資料に散逸している都道府県単位の地方財政・経済社会統計をパネルデータとして収集・整理し公開する。(2)については(1)のデータを用いて、100年単位の時系列データを作成し、とくに地方財政(都道府県および市町村財政)の歳出入の歴史的動態についての記述統計分析を行い論文にまとめる。(3)については、(2)の分析をさらに発展させ、地方財政の歳出入の都道府県間格差の要因分解を行い、地方財政格差の拡大や縮小がどのような構成要素で説明されるかを検証する。最後に(4)については、以下の財政移転制度(主に財政調整制度)の「導入」に焦点を当てる。すなわち、日本の財政調整制度の先駆けともいわれる「義務教育費国庫負担」(1918年)、初めての本格的財政調整制度である「地方分与税(配付税)」(1940年)、戦後シャープ勧告の下で成立した「地方財政平衡交付金」(1950年)、そして現行の財政調整制度である「地方交付税交付金」(1954年)である。

本研究では、これらの財政移転制度の導入が、都道府県および市町村(都道府県ごとの集計値)の総歳出入やその内訳に与えた影響や、義務教育や後期中等教育における教員数、学業成績、進学率、病床数、公衆衛生指標、公共施設・インフラなどの社会的アウトカムに与えた影響を分析する。

### 3. 研究の方法

第一に、地方財政および関連統計(人口動態、教育、公衆衛生、インフラなど)の都道府県の長期パネルデータを1900年前後から2015年まで構築する。第二に、この長期パネルを用いて、戦前から戦後にかけての地方財政の平均的動態や都道府県格差の動態を記述統計や格差指標を用いて分析する。第三に、複数の要因分解手法により、財政変数の都道府県格差の動態がどのような要因に規定されていたのかを分析する。第四に、義務教育費国庫負担・地方分与税(配付税)・地方財政平衡交付金・地方交付税交付金の各政府間財政移転制度の導入が、地方歳出入や社会的アウトカムに与えた影響を分析する。推定方法としては、制度導入時の外生ショックを利用した「差の差法」や、財政移転額の外生的変動を操作変数とした「差の差-操作変数法」を用いる。

### 4. 研究成果

本科研費では、3年間の研究期間をかけて、これまでほぼ活用されてこなかった戦前から戦後にかけての地方財政の都道府県パネルデータを電子化して分析した。この100年を超える長期パネルデータや関連データとの統合によって高度な計量経済学的分析も可能となり、またデータのインターネット公開も予定している。

主な研究成果としては、第一に、1883-1917年までの地方財政の動態を記述統計により分析した論文(「財政調整制度導入以前の地方財政:1883-1917年の道府県・市・町村財政の検証」)を

執筆した。本論文は、財政調整制度が存在しなかった 1880 年代から 1910 年代にかけての道府県・市・町村財政において、住民一人当たりの歳出入の水準やその地域間格差がどのように展開したかを、道府県レベルのパネルデータを活用して検証した最初の論文である。本論文は『立教経済学研究』に掲載予定である。

第二に、1909-1935 年の地方財政の動態を記述分析により分析した論文（「戦間期における地方財政支出と収入の地域間格差：府県別パネルデータによる分析」）を執筆し、学会報告した。本論文の分析対象期間は政府間補助金が大きく変動した時期であり、とくに義務教育費国庫負担金制度の導入やその後の政府間補助金の増加を一つの背景として、町村の教育費と戸数割・家屋税負担の連動は 1920 年以降には弱まっていたことが示唆された。

第三に、1887-1935 年の期間を総合的に検証した英語論文を執筆し（"The Evolution of Local Public Finance without Fiscal Equalization: Evidence from Local Government Historical Statistics in Japan from 1887 to 1935"）、国際学会において発表した。

当初の研究計画からすると、現在は( 1 )都道府県長期パネルデータの収集・整理・公開や( 2 )地方財政の歴史的動態や都道府県格差の記述統計分析について一定程度の研究成果を出しつつも、( 3 )地方財政の都道府県間格差の要因分解や( 4 )政府間財政移転制度の導入効果の推定については、現在も分析や論文執筆を進めている最中である。これは、当初想定していたよりも都道府県パネルデータの構築に多くの時間や費用が必要であったためである。しかし、データベース構築の最も困難であった部分は終了しており、今後、着実に研究成果を公開していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 安藤道人・古市将人・宮崎雅人	4. 巻 74-1
2. 論文標題 財政調整制度導入以前の地方財政：1883-1917年の道府県・市・町村財政の検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立教経済学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 宮崎雅人
2. 発表標題 市町村民税所得割の課税方式統一の影響に関する分析
3. 学会等名 日本財政学会第74回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮崎雅人
2. 発表標題 財政調整制度前史としての明治期地方財政：府県・市町村財政の推移と地域間格差
3. 学会等名 日本財政学会第75回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安藤道人・古市将人・宮崎雅人
2. 発表標題 戦間期における地方財政支出と収入の地域間格差：府県別パネルデータによる分析
3. 学会等名 日本財政学会第76回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古市将人
2. 発表標題 The Evolution of Local Public Finance without Fiscal Equalization: Evidence from Local Government Historical Statistics in Japan from 1887 to 1935
3. 学会等名 Social Science History Association 2019 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古市将人
2. 発表標題 財政調整制度前史としての明治期地方財政：府県・市町村財政の推移と地域間格差
3. 学会等名 財政学の新研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	宮崎 雅人  (MIYAZAKI Masato)  (20553069)	埼玉大学・人文社会科学部研究科・准教授   (12401)	
研究 分担者	古市 将人  (FURUICHI Masato)  (50611521)	帝京大学・経済学部・准教授   (32643)	